

市議会だより



東広島

第147号

(平成22年第3回定例会)
平成22年12月1日発行



多くの利用客でにぎわう福富パークゴルフ場

第3回定例会のあらまし

平成22年第3回定例会は、9月6日から9月21日までの16日間の会期で開催されました。この定例会では、条例案等30件を議決しました。また、9月8日、9日、10日、13日の4日間行った一般質問では、17人の議員が登壇し、執行部の考えを質^{ただ}しました。

目次	一般質問	2
	議決状況（消防庁舎関連3議案可決!!）	21
	委員会での審査概要	25
	海外視察／委員会視察	27
	市民の声／議会の動き	29
	市議会からのご案内／議会豆知識／編集後記 ほか	30

■ 質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
行政組織・ 税財政	新たな財政見通しの考え方	高橋 典弘	4
	合併して5年の検証と 成果、問題点を明確に！	谷 晴美	12
	民間資金による 社会資本整備制度の取り組み	山下 守	18
	公共の意味を問い直せ —誇りを取り戻せ—	宮川 誠子	19
	合併後5年、 新市の一体感は醸成できたか	宮川 誠子	19
福祉・保健・ 医療	高齢者の所在不明問題の 本市の対応	竹川 秀明	9
	親子関係の改善による 児童虐待防止対策を！	竹川 秀明	9
	国保の広域化で 医療の貧困化が解消できるのか	谷 晴美	12
	希望者に 子宮頸がんワクチン接種助成を	鈴木 利宏	13
	市主催の 平和祈念式典のあり方とは	鈴木 利宏	13
	自殺対策について、 自殺をとりまく本市の現状	加根 佳基	15
	介護療養型医療施設廃止に伴う、 対応と考え方	寺尾 孝治	16
	障がい者用サポートファイル	小川 宏子	17
	Hib ワクチンの公費助成を	山下 守	18
産業・観光・ 雇用	農地保全・景観形成推進事業	杉原 邦男	5
	行政による広域的な鳥獣被害対策を！	杉原 邦男	5
	高齢化による農作業事故防止の強化	竹川 秀明	9
	土地改良区周辺地域の開発事業	中曾 義孝	11
	林業	鷲見 侑	20
	自給率向上のための農業対策	鷲見 侑	20

一般質問

平成22年第3回定例会

議員は、定例会で、市政全般について年3回質問することができます。
平成22年第3回（9月）定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。
ここでは、質問と答弁の要約を掲載しております。全文（会議録）は、市ホームページ、
または、議会事務局や市立図書館などでご覧いただけます。

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
都市づくり	国道375号杵原部分の完成見通しは？	早志 美男	6
	375号バイパス福富一造賀間の開通見通しは？	早志 美男	6
	東広島向原線今後の整備見通しは？	早志 美男	6
	官民共同でスポーツ振興	牧尾 良二	7
	漁港、港湾環境整備	牧尾 良二	7
	スマートインターチェンジの整備	上田 廣	10
	公共下水道事業の経営状況に対する改善策は	中曾 義孝	11
	使用料の改定に伴い、今後の収支見込は？	中曾 義孝	11
	運動公園の使用状況と平日の使用料軽減	藤本 忠邦	14
	県道造賀田万里線の進捗状況	加根 佳基	15
	高屋ジャンクション・インターチェンジの周辺整備	山下 守	18
	公共交通のあり方—広域交通の将来像は？	鷲見 侑	20
教育・生涯学習・人権	市内全域を捉えた通学路の安全対策	西本 博之	8
	不登校者の実態把握および対策	西本 博之	8
	通学バスの費用が無料と3割負担の学校があるのは？	上田 廣	10
	教育を保障するために早急に学校の酷暑対策を	鈴木 利宏	13
	日本代表合宿の招致による選手育成強化を	藤本 忠邦	14
	通学路の問題（高屋東小、小谷小の現状）	加根 佳基	15
	高美が丘小中学校での小中一貫校構想	寺尾 孝治	16
	給食センター調理業務の民営化方針	寺尾 孝治	16
	食のまちづくりと生涯食育の取り組み	小川 宏子	17
	教育現場に大学の活用を	小川 宏子	17
防災・安全	治山事業工、砂防河川・砂防堰堤	杉原 邦男	5
	「子ども110番の家」の成果と安全教育	牧尾 良二	7
	土石流・危険対策で児童の命と学校を守れ！	谷 晴美	12
広報公聴・交流その他	シティ・セールスにおける諸施策への対応は？	高橋 典弘	4



質問者…高橋典弘（合志会）

新たな 財政見通しの 考え方について

【質問】

国の財政は極めて危険な状況で、地方交付税も一定額が保たれるかは不透明である。そんな中、財務書類4表を整備し、いわゆる基礎的自治体体力を総合的に判断する必要が出てきた。今後、企業の経営感覚で事業計画、有効的投資をする必要があると思うがどうか。また、財政見通しと事業計画、総合計画は整合性が取れているか。

【答弁】副市長

財務書類から読み取れる各種の指標を分析することにより、長期的な視点で、本市の強みや弱み、財政運営の課題を把握できると考えている。今後これらを有効に活用し、総合的な管理に努め、効率

化・適正化を図り、持続可能で健全な財政運営を続ける。

シティ・セールスに おける 諸施策への対応は？

【質問】

厳しい社会状況の中、税収増、産業活性化を図るため、夢と希望をもたらす施策を具体的に示すことが、シティ・セールスの喫緊の課題だと考え、次の4点について伺う。

①農業振興策として、農産



東広島ブランド推奨マーク「ゆめまる」

物のブランド化、空き農地等の有効活用を掲げないか。

②スポーツ振興として、運動公園を拡張し、他の自治体にはないものを整備したり、総合型地域スポーツクラブを推進したりしては、どうか。

③企業誘致のため、新たな企業団地の整備や国の制度を活用する具体的な仕掛けが必要ではないか。

④公有地等の有効活用として、市民協働と大学提携支援の拠点施設を設置しないか。

【答弁】市長・都市部長・生涯学習部長・企画振興部長

①東広島ブランド推奨マーク「ゆめまる」を掲げ、農林水産物のPRをしており、アスパラガス等がブランドとして芽生えつつある。また、農地の有効活用のため、集落法人の設立、農業外企業の参入促進に取り組んでいる。

②多くの競技会が開催されるよう、フットサル、多目的広場の増設を検討中で、計画が固まり次第進めたい。また、総合型地域スポーツクラブの設立を目指す団体には1団体1年間10万円の補助もあり、



河内町わくわくスポーツランド(ママチャリ3時間耐久レース)

地域の状況が整えば積極的に設立を働きかけていく。

③吉川工業団地北地区で、新たな産業団地の整備に取り組んでおり、県に対しても、未利用県有地に産業団地を整備するよう要望し、さらにその活用調査を実施し、具体化していきたいと考えている。また、企業に対しては、本市の優位性を売り込むとともに、今年度は、新たに全国の企業に対してアンケート調査を実施している。

④市民協働の重点事業にネットワークづくりの場として拠点型まちづくりセンターの設置を掲げており、各種活動の活性化につなげたい。



質問者：杉原邦男（威信会）

治山事業工、砂防河川・砂防堰堤について

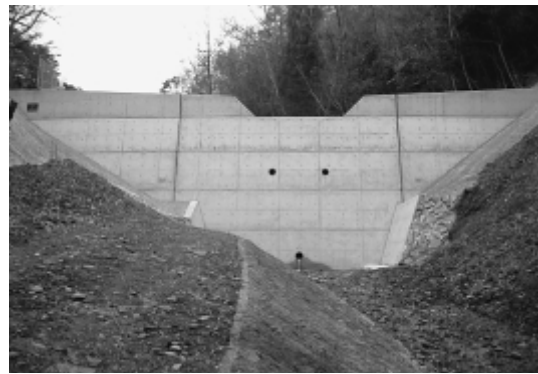
【質問】

① 治山事業は、施工後数十年が経過した箇所もあるが、その現状をどのように把握しているのか伺う。また、治山事業を行った場所の中には、しゅんせつ等が必要な箇所もあり、点検が必要と考えるが、所見を伺う。

② 土石流等の発生のおそれがある危険な箇所への対処と、住民への危険箇所の周知について伺う。

【答弁】 産業部長・建設部長

① 治山施設は県が事業主体となつて設置し、本市では谷止め工が517か所、床固め工が218か所ある。治山堰堤は、溪流の勾配緩和や荒廃の防止が設置目的であるため、基本的には土砂のしゅん



市内の砂防堰堤

せつは実施しない。

② 土砂等が異常堆積し、堰堤の放水路が機能を果たしていない箇所は、県が土砂や流木の撤去等を検討中と伺っている。市では、ハザードマップやホームページ等を通じて市民啓発を行っている。

農地保全・

景観形成推進事業

について

【質問】

① 農地保全・景観形成推進

事業において補助対象となるシバザクラやセンチピードグラスの植栽状況を伺う。

② この制度は今年度が最終年度であるが、制度の延長についての考えを伺う。

【答弁】 産業部長

① 昨年度は、センチピードグラスを3999㎡、シバザクラを3万2639㎡植栽した。

② 事業継続を望む声が多く寄せられており、次年度以降の事業の継続等については、今後検討したい。

行政による広域的な鳥獣被害対策を！

【質問】

① 有害鳥獣対策は、行政主導による対策が必要と考えるが、今後の取り組みを伺う。

② 県の施策として、昨年までの2年間で3万頭を駆除する計画であったが、その結果を伺う。また、大量駆除に当たっては、猟友会の協力が必要不可欠であるが、猟友会と



のり面に植えられたシバザクラ

の協議内容を伺う。

【答弁】 市長

① 昨年度、捕獲区域制限の緩和を安芸高田市と協議したが、実現には至らなかった。本市としては、広域的な取り組みが効果的と考えて県に提案しており、実施方法についても引き続き検討したい。

② 県全体で約1万7500頭を駆除し、そのうち、本市では1651頭を駆除した。本市では、昨年度末に猟友会や県、警察等による捕獲対策協議会を開催し、被害状況や狩猟活動に関わる問題点等について情報を共有し、捕獲活動の実施計画の作成等の連携を図っている。



質問者：早志美男（合志会）

国道375号 杵原部分の 完成見通しは？

【質問】

国道375号杵原バイパスの完成見通しと現況を伺う。

【答弁】 副市長

杵原バイパスの計画は広島県で施工されており、高屋町杵原の国道西高屋停車場線と交差する杵原交差点付近から高屋町造賀の植原バス停付近までの約2・1kmの区間について、平成13年度から事業が進められ、昨年度末の進捗率は約88%である。現在、工事発注の手続が行われており、今年度は、未着工区間の工事が進められる予定で、間もなく工事に着手されると伺っている。

この工事は、S字カーブの解消のために設置する橋梁を含む大規模な工事となるた



国道375号杵原付近

め、完成は平成23年度になる見込みである。

375号バイパス 福富—造賀間の 開通見通しは？

【質問】

国道375号福富バイパスのうち、主要地方道瀬野川福富本郷線から造賀小竹地区までの区間の開通の見通しを伺う。

【答弁】 副市長

福富バイパスの延伸につい

ては、市としても国や県に対して強く要望しているが、整備に当たっては検討が必要であるとされ、現在まで事業化に至っていない。市としては、近隣市の市長、議長で構成する同盟会によって国や県などに対して早期整備の要望活動を行っている。

東広島向原線 今後の 整備見通しは？

【質問】

主要地方道東広島向原線の現在の取り組み状況と、平成22年度の工事予定の見通しを伺う。

【答弁】 副市長

主要地方道東広島向原線は、志和町内の横山地区から主要地方道瀬野川福富本郷線に合流するまでの区間で、幅員が狭くS字カーブが連続する約1・8kmの道路改良路線である。この路線は、従来広島県が施工していたが、平成20年度に広島県から事務移譲を受けて、昨年度から本市が



東広島向原線

工事を行っている。用地取得は1筆の土地を除いてすべて終了し、進捗率は事業費ベースで約39%、工事ベースで約18%である。事業の推進を図るため、これまでの幅員2車線での整備計画を1・5車線に見直して進められることになった。

今年度は、志和町内の横山地区から約0・5kmの改良区間と現道をつなぐ暫定道路の工事を行う予定としている。来年度以降も、昨今の経済情勢のもと、事業費の確保が非常に困難となることが予想されるが、引き続き広島県に対し、相当の事業費の配分を要望していく。



質問者…牧尾良二（威信会）

「子ども110番の家」の成果と安全教育

【質問】

本市における「子ども110番の家」について、設置の成果、現状を伺う。また、発達心理学の専門家からは、子ども一人一人に応じた安全教育を行う必要があると指摘されているが、所見を伺う。

【答弁】教育長

子ども110番の家の旗やプレートの設置は、地域の人に守られている安心感を与え、犯罪を抑止する効果が大きいと考える。幼い子どもは具体的なわかりやすい指導が必要で、大声を出す、すぐ逃げるなどの内容を実際に演じたり、地域の方と連携して実際にシミュレーションを行う体験実践型の教育活動の指導も取り入れたい。



子ども110番の家の旗

官民共同でスポーツ振興

【質問】

東広島運動公園テニスコートの施設使用料は、民間施設の半額であり、民業圧迫につながると考えるが、使用料決定時における民間事業者への配慮について伺う。また、スポーツジム等も含めて、民間施設との競合についてどの程度把握しているのか伺う。

【答弁】都市部長

使用料は、建設費に係る減価償却費等から算出し、県内の公共施設や民間施設の使用料を調査し、総合的に勘案して定めているが、公共施設と民間施設では目的の違いがあるため、料金設定等にも違いが生じている。トレーニンング機器を備えた民間施設は、市内に3か所あるが、基本的には会員やスクールの受講生など、利用者が限定されている。

漁港、港湾環境整備

【質問】

①法律により、安芸津港湾区域、大芝北・大芝南漁港区域においても船舶等を私的に係留、保管してはならないものと理解するが、所見を伺う。
②日本舟艇工業会と国土交通省は、5年前から不要になったFRP製ボートの処理に取り組んでいるが、この事業と本市の関わりを伺う。

●その他の質問項目Ⅱ場外馬券売り場



多くの船が係留される安芸津港

【答弁】建設部長・生活環境部長

①放置禁止区域等に船舶を係留、停泊している場合は違法係留となり、放置禁止区域は、県内では広島港のみが指定されている。本市単独で放置禁止区域を指定すると、結果的に近隣市町に迷惑をかけることになり、広域での対応が必要と考える。
②県内唯一のFRP船リサイクルシステムの指定取引場所が本市にあることから、本市の廃棄物対策課長が中国地区廃船処理協議会の委員に就任し、廃船処理を着実に進めるための情報交換や意見交換を行っている。



質問者…西本博之（市民クラブ）

市内全域を捉えた 通学路の 安全対策について

【質問】

①平成21年度の交通安全対策の要望で、改善困難とされた58件は、その後の取り組みに改善や変化はあったか。
②早期対応を実施するとされた、JR線路下の歩道の安全対策と信号機設置について、現状を伺う。



JR 西高屋駅付近の線路下の歩道

③通学路検討委員会では、市内全域の道路整備の緊急性を判断し、どの様に優先順位を決定しているか。意思決定のプロセスを透明化し、市民、関係者に納得してもらえ取る組みをしてはどうか。

【答弁】市長

①改善困難な箇所については変化がなく、今後も関係する官公庁や地権者に、粘り強く要望や協力をお願いする。
②JR線の線路下の改善は、当面の安全確保のため、照明灯を設置するなど応急的な工事を行なう。信号機については、東広島警察署管内で、3件設置された。
③危険箇所の順位付けはしていないが、全ての要望について具体的に関係機関に説明し、改善が不可能でも、現状より少しでも安全に通学できる方法を学校と関係機関で協議し、地域とも連携を図っている。会議結果は、対象となる児童・生徒、保護者や関係機関に報告している。

不登校者の 実態把握および 対策について

【質問】

①どのように実態把握し、状況と原因を分析しているか。不登校者数の推移は、増加傾向にあり、対策の再検討が必要だと思うが、どうか。
②分析結果から、どのような対策を実施しているか。多くの仕事を抱える教員は、対応できているのか。また、親との連携や、行政のフォロー体制はどうなっているか。

【答弁】教育長

①各学校から教育委員会に提出される生徒指導上の諸問題の集計を基に、指導主事と心の教育総合アドバイザーが直接学校を訪問し、現状把握している。そこで、指導・助言を行いながら、要因や傾向を分析している。要因には、学校、家庭、友人、本人の問題などが複雑に絡み合っているケースが多くなっているが、不登校者とされた児童生

徒のうち、指導によって登校できるようになった割合が、一昨年よりも改善し、取り組みの成果が上がっていると考えている。



②不登校の対応については、複数の教員でプロジェクトチームを作り組織的に行なっており、家庭訪問や教育相談機関等との連携を進め、不登校の未然防止にも力を入れていく。学校環境が変わると、不登校生徒が大幅に増えるとされる、いわゆる「中1ギャップ」もこの2年間は見られていない。また、保護者のフォロー体制についても、不登校サポートセンターの設置や相談機能等を整えている。



質問者：竹川 秀明 (公明党)

高齢者の所在不明問題の本市の対応について！

【質問】

① 高齢者の所在の確認方法を伺う。また、戸籍上の高齢者数と敬老の日の対象者数が異なる理由と、人数把握の基準を伺う。

② 民生委員が活動しやすい環境を行政が積極的に整備する必要があるが、所見を伺う。

【答弁】 市長

① 所在の確認は、介護保険等のデータ照合や100歳以上の全高齢者の自宅等への訪問など、複数の手法で把握している。なお、本籍地と住民票の登録地は必ずしも一致しないため、敬老事業の対象者は、住民基本台帳を基に現況を確認して把握している。

② プライバシー保護意識の高まりによって民生委員の活



動が阻害されることもあるため、関係機関への問題のつなぎや助言など、側面的援助を心がけている。

親子関係の改善による児童虐待防止対策を！

【質問】

① 本市における児童虐待の実態とその特徴を伺う。

② 児童虐待に対する対応とその強化策を伺う。また、国の通知にある、虐待の通報後、

48時間以内の児童相談所職員による安否確認は、可能か。

③ 神奈川県茅ヶ崎市では、被虐待児の保護者向けの講習を行っているが、本市でも取り組む考えはないか伺う。

【答弁】 福祉部長

① 昨年度の本市の児童虐待通告件数は60件、対象児童は124人で、約9割が身体的虐待や育児放棄であった。

② 児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応の視点から、育児不安の解消、地域の見守りの強化等に努めている。虐待の通報には、緊急度等に応じて対応している。

③ 本市では、今年度、県教育委員会のプログラムを活用した児童虐待予防講座を開催することとしている。

高齢化による農作業事故防止の強化について！

【質問】

① 農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいるが、高

● その他の質問項目Ⅱ 空家・廃屋・廃工場対策



農作業の様子

齢者の農作業中の事故の実態と市の対策、農業公社への農作業の委託等の状況を伺う。

② 農業従事者の命を守るための取り組みを伺う。

【答弁】 産業部長

① 昨年、本市では73件の農作業事故、25件の農機具使用事故が発生し、昨年度からは、農区長説明会等において注意喚起を行っている。農業公社への農作業の委託は年々増加し、昨年度は82.5haである。

② これまでも農協等が取り組んでいる広報活動を側面的に支援しており、農家に対して周知、啓発を行うことで農作業事故の減少に努めたい。



質問者…上田 広 (威信会)

スマート インターチェンジの 整備

【質問】

本市は、新幹線、広島空港など、広域交通機関が利用しやすい環境にある。中でも、山陽自動車道は、志和、西条、河内にインターチェンジ（以後IC）があり、工業団地や流通団地が立地するなど地域活性化につながってきた。また、今年3月に、東広島呉自動車道が山陽自動車道に接続し、新たに高屋ICも設置され、更なる地域活性化につながると期待している。このような中、志和ICと西条ICの間は、比較的距離も長く、ICを設置する必要があると思う。この地域は、工場や住宅が集積し、（仮称）寺家駅も設置予定であること、東広島医療センターもあることから、今後の企業誘



救急車両の緊急用出入り口予定地

致も期待できる。ここにスマートICを整備することが将来のまちづくりを大きく左右すると考えるが、どうか。

【答弁】市長

国において、平成16年度から、スマートIC設置の社会実験を行っており、本市でも、八本松町の正力地区を候補地とし、地元や関係機関と協議を進めてきた。しかし、昨年の政権交代により、法令等の見直しを検討されており、現在、国の動向を見極めていくところである。いずれにせよ、本市としては、積極的に取り

組んでいきたい。また、山陽自動車道から東広島医療センターへの救急車両の緊急用出入り口については、スマートICとは別の観点で、西日本高速道路株式会社と具体的な協議を進めている。

通学バスの費用が 無料と3割負担の 学校があるのは？

【質問】

合併後5年間で、行政制度や体系は、統一を図ってきているが、小・中学校におけるバスとJR通学に対する保護者の負担は、統一されていない。現在、全額を補助される学校と保護者が3割負担する学校があるのはなぜか。また、義務教育で通学費を保護者が負担しなければならないのはなぜか。

【答弁】学校教育部長

スクールバスを運行している学校は、小・中学校合わせて6校あり、そのうち3校は、通学費補助金交付要綱に基づき、バスの定期代の3割の負



路線バスで通学する小学生

担を保護者においてほしい。残りの3校は、合併前学校の統合や移転により通学距離が長くなったところで、合併協議において、特例の措置として、当面の間は、市が全額負担することとしてきた。しかし、不均衡が生じているのは望ましくないので、合併から5年半が経過した現時点で、統一的な見直しを行なう時期と考えており、通学費補助金交付検討委員会を立ち上げ、検討していくこととしている。また、通学費補助は誰でも受けられるものではないことから、保護者に一定の負担をお願いすることが原則だと考えている。



質問者：中曾 義孝（新風21）

公共下水道事業の 経営状況に対する 改善策は

【質問】

公共下水道の起債残高は、現在320億円強であり、単年度の収支は、毎年10億円余りの赤字を一般会計から補填している。本市は、人口密集地域が点在する地理的リスクもあるため、経営改善しながら、事業を進めなければならぬ。そこで、計画区域内においても、家屋が点在する地域では、合併浄化槽の設置により費用を軽減できないか。また、供用開始区域で、接続率向上対策は行なわないか。

【答弁】 下水道部長

下水道の計画区域は、合併浄化槽を設置するよりも経済的である区域を設定しており、市が積極的に合併浄化槽の設置を推進することは適切



東広島浄化センター

でないと考えている。接続率の向上対策としては、個別訪問により説明をしている。

使用料の改定に 伴い、今後の 収支見込は？

【質問】

県内の主要都市では、4、5年毎に下水道使用料金を改定しているが、本市では、平成7年以降見直しておらず、収支のバランスが大きく崩れている。今回の使用料改定で、

財政計画期間を平成23年から27年の4カ年と位置づけ、経営目標を定めているが、その内容と今後の収支見込はどうなっているか伺う。

【答弁】 下水道部長

使用料改定により、年間2億円程度の収入増加を見込んでおり、十分ではないが一定の効果はあると考えている。今後は、社会情勢や経済の動向を踏まえながら、改定の時期を判断していく。

土地改良区周辺地域の 開発事業について

【質問】

土地改良区により圃場整備された地区では、水路や農道を土地改良区が管理しているが、近年、大型店舗や住宅が増加し、農道が買い物客の生活道となり、水路に生活排水が流れ、財産管理にも限度があるとの声が出ている。土地改良の事業費の償還が終わるまで、財産を市に移管もできないわけだが、開発が進む地



周辺の宅地化が進む農地

域の土地改良区の財産について、どの様に考えているか。

【答弁】 副市長

土地改良区が所有する土地の管理は、自身が担うことになっている。土地改良事業費の債務が完済と所有する財産を処分するという条件を満たし、解散時に、施設移管申請をすれば、市が引き受けることとしている。確かに、都市の成長に伴い、一部の地域で宅地化が進み、農業を取り巻く環境が悪化しているため、条件を満たしていれば、公共性の高い施設を有する地域を市が管理を引き継ぐことについて、具体的に協議を行なっていきたい。



質問者…谷 たに

晴美 はるみ
(日本共産党)

合併して5年の検証 と成果、問題点を 明確に！

【質問】

①合併の検証結果について、当初の計画と実績を比較して、現時点での評価を伺う。

②地域振興策は、市民や職員の声を具体的に反映させたものになっているのか伺う。

【答弁】 市長・企画振興部長

①当初の新市建設計画と実績を比較すると、主には、生活保護費や障害者自立支援費の増加等により、歳出総額は、計画を上回った。今後、大規模事業が集中することや、平成27年度以降の普通交付税の交付額の減少等を踏まえ、より精度の高い財政見通しのもと、健全で持続可能な財政運営に努めたい。

②新市建設計画に定める事業は、旧町ごとに設置してい



黒瀬町の地域審議会

る地域審議会においてさまざまな意見や要望を伺っているほか、各種事業の実施に当たっては、必要に応じてアンケート調査やパブリックコメントの実施など、広く市民の意見を集約し、その結果を施策に反映するよう努めている。

土石流・危険対策で 児童の命と 学校を守れ！

【質問】

学校は、避難所にもなって

いるが、水害や土石流などの自然災害に対する防災対策の基本認識を伺う。また、自然災害に対する事前対策の取り組み状況を伺う。

【答弁】 学校教育部長

市内の学校施設は、いずれも建設時の法令等に適合するよう建設されている。しかし、建設後相当の年数を経過した施設もあり、その後に法律が改正されたことなどから、耐震化に取り組んでいる。

事前対策としては、地域防災計画に基づく体制を整備するとともに、災害用備蓄物資、災害対策資材の配備も計画的に進めている。また、学校では、気象警報が発令された場合は、気象警報が発令された場合に幼稚園、小中学校がとるべき措置を定めており、今後とも子どもたちの安全を最優先とする対応を実施したい。

国保の広域化で 医療の貧困化が 解消できるのか

【質問】

財政基盤の強化を目的とし

た国民健康保険の都道府県単位化は、財政や制度の改善にはつながらないと考えるが、所見を伺う。

【答弁】 福祉部長

市町村を運営主体とする現状では、小規模保険者が多数存在し、市町村ごとに保険税が異なるなど、不公平感が生じている。本市でも医療費が年々増大し、被保険者の低所得化が進む中で制度を将来的に維持するのは非常に厳しく、広域化に当たっては、十分な検討を行うことが重要と考える。また、国や県の財政的支援等の拡充は不可欠と考えており、今後も関係機関に対して要望していきたい。



国民健康保険の窓口



質問者…鈴木利宏（市民クラブ）

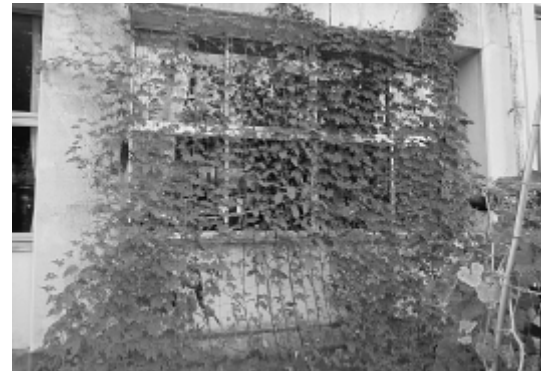
教育を保障するために 早急に 学校の酷暑対策を

【質問】

学校保健法で、夏の教室の温度は、30度以下が望ましいとされているが、本市ではどう点検しているか。普通教室への空調設備の整備に対する国の補助制度の活用や運動場の芝生化や緑のカーテンを導入する考えはないか。

【答弁】 学校教育部長

調査対象教室で、朝昼夕の3回温度測定を行い、一定の基準を上回る教室が20%程度あることが判明した。室温上昇防止のため、緑のカーテンの設置、空調設備のあるパソコン教室の一時利用など、取り組みを検討していく。運動場の芝生化は、全市的に早期に実現するのは難しい。国の補助金は、対象が1000万



東西条小学校で行なわれた緑のカーテン

円以上の事業に限られるため、利用は困難である。

希望者に 子宮頸がんワクチン 接種助成を

【質問】

子宮頸がんは、予防ワクチン接種と検診によりほぼ100%予防できるが、ワクチンの接種費用は、1人当たり3回接種で約5万円と高額である。全国では126市区町村がワクチン接種助成事業を行

なっており国でも事業に対する助成を検討しているが、本市で実施しないか。

【答弁】 副市長

予防対策については、これまでどおり、事業効果はつきりしているがん検診に重点を置き、ワクチン接種については、国の補助事業が示されたので、実施の有無を含めて、今後協議を進めていく。

市主催の 平和祈念式典の あり方とは

【質問】

東広島市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典が開催されたが、東広島市原爆被害者の会には、初期段階からの呼びかけはなく、当事者の声を無視し心情を踏みにじった式典となった。原爆死没者という言葉をなぜ入れたのか。安易な企画により生じた混乱を真摯に総括し、最善の事後対応をしてもらいたい。また、来年に向けて式典のあり方をどう考えているか。



東広島市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典

【答弁】 福祉部長

本市主催で初めて開催したこの式典の計画については、準備段階から関係団体と協議し、より多くの市民が参加できるような普遍的な内容とし、努力してきた。戦没者だけでなく、原子爆弾によって犠牲となった方にも後の世代として哀悼の意をささげる行為は当然と考え、式典の表題に原爆死没者の文言を入れた。今回の形で開催するまでに、様々な検討を行なっており、来年度以降もこの形式を基本とし、より多くの市民が参加し、次世代へ平和の尊さを継承していくことにつながるものにしていきたい。



質問者…**藤本忠邦**（威信会）

運動公園の使用状況 と平日の使用料軽減

【質問】

①東広島運動公園の利用状況と使用料収入を、過去からの推移も含めて、どのように認識しているか。

②伯和ビクトリーズは、東広島市に本拠地を置く実業団チームとして活躍しており、野球をしている小中高生をはじめ、多くの青少年に夢と希望を与え、青少年の健全育成に努めている。しかし、チームを維持、継続するには多くの費用と経費がかかるのも事実である。東広島運動公園では、1日の野球の練習につき、どのくらいの費用がかかるのか。利用者がほとんどいない平日に使用する場合の割引や回数券のような格安になる仕組みはできないか。

【答弁】都市部長

①平成19年度の実利用人数、28万6677人、使用料は3024万9585円。平成20年度、29万8998人、2996万8820円。平成21年度は、34万6548人、3880万9050円である。3年間の推移は、実利用者数が1・21倍、使用料は、1・28倍となり、利用の増進が図られている。



東広島運動公園野球場

②1日の野球練習にかかる使用料は、バッティングゲージ、各種ネット等を使い5時間練習した場合、約2万円です。

平日使用においての回数券など軽減措置は、行なっていない。また、社会人野球のチームに対する減免は、他の利用者との公平性の観点から、現在のところ困難である。

日本代表合宿の 招致による 選手育成強化を

【質問】

9月に行なわれた柔道世界選手権2010東京大会では、多くの選手が活躍したが、その選手たちを含む総勢75人が、8月に東広島運動公園体育館で合宿をした。その合宿期間中には、オリンピックで2連覇した斉藤仁さんの講演や少年柔道教室などが行なわれた。まちづくりには、あらゆるスポーツを通じての人間づくりが欠かせないと考えており、2年後のオリンピックが開催される際に、再び、選手の手合宿を招致してはどうかと思うが、考えを伺う。

【答弁】市長

日本代表選手の強化合宿が

少年柔道教室



本市で行なわれたことは、大変名誉であり、世界に通ずる全日本クラスの選手の技に触れられたのは、子どもたちにとって、大きな刺激となり、思い出になったと思う。また、本市のスポーツ振興にも大いに資するものがあったと思っている。ロンドンオリンピックに向けた合宿の招致については、畳などの設備や合宿に必要なトータル的な環境が不十分であると考えている。全日本柔道連盟が本市での合宿を希望されるようであれば、検討を行なうが、費用等の問題もあり、現在のところ、本市から積極的に招致活動をすすめる予定はない。



質問者…加根 佳基 (公明党)

自殺対策について、 自殺をとりまく 本市の現状

【質問】

自殺対策基本法で、地方公共団体は、当該地域の状況に応じた施策の実施を義務付けられている。本市の対策、成果、課題と今後の取り組みについて伺う。また、自死遺族に対する心のケアや経済面の支援等が重要だと思うが、本市の具体的な支援策を伺う。

【答弁】 福祉部長

本市の自殺者数は、平成21年が47人で、10万人当たりの自殺死亡率は、全国や広島県を上回っている。原因、動機は、多様な社会的要因が複雑に関係しており、総合的な取り組みが必要のため、様々な分野の有識者で組織する西部東地域自殺対策連絡会議に参画し、情報共有や連携につい

て協議をしている。対策として、電話相談窓口の設置、自殺のサインに気付き、見守り、専門機関へつなぐゲートキーパーの養成講座、自殺回避を促すための一時避難場所の提供等を実施しているが、市単独での解決は困難なため、県や国などの事業とあわせた対策を行なう。また、自殺者の遺族に対する市独自の事業はないが、遺族の方々自身による自助グループへ、集会の際の会場の無償提供、研修会開催に係る広報等の活動に対する支援を行っている。

通学路の問題 (高屋東小、 小谷小の現状)

【質問】

高屋東小学校の通学路は、高屋中核工業団地等への通勤車両も多く、危険だが、要望への対応状況はどうか。
小谷小学校の通学路は、交



高屋東小学校の通学路の様子

通量が多くスピードの出やすい区間と、人気もなく防犯上危険な箇所がある。具体的な対策はどうするか。

【答弁】 学校教育部長

高屋東小学校の通学路は、ガードパイプ設置や側溝のふたがけ、通学路の変更等、可能なものから実施している。

小谷小学校の交通量の多い区間は、ガードレールの整備は難しく、スピードを落とす効果のあるドット線、路肩部分の草刈等を実施している。

人気の少ない区間対策として、通学路の一人区間マップを作成し、地域ボランティアや保護者に見守り活動の協力をお願いしている。

県道造賀田万里線の 進捗状況

【質問】

県道造賀田万里線は、400m余りが未整備で、通学路の危険解消のためにも早急に整備すべきだと考えるが、進捗状況はどうか。

【答弁】 副市長

この路線の改良計画は、ネオポリス東広島交差点から市道中島白市線までの774mで、現在約290mを整備され、平成25年度末に完了予定と聞いている。



早急な整備が望まれる造賀田万里線



質問者…寺尾孝治（新風21）

介護療養型医療施設 廃止に伴う、対応と 考え方

【質問】

① 来年度末で介護療養型医療施設が廃止されるが、廃止の理由と社会的背景を伺う。
② 介護療養型医療施設の廃止を控え、本市の対応を伺う。
③ 国が昨年度に示した介護報酬の3%アップに対し、どのように整理するのか伺う。

【答弁】 福祉部長

① 医療病床と介護病床の患者の状況に大きな差は見られず、役割分担が明確でないため、平成18年の医療制度改革によって、来年度末で廃止されることになった。

② 来年度末までに検証しなければならぬが、受け皿としては、介護保険施設のほか、有料老人ホームやケアハウス等で介護保険サービスを提供



小中一貫校を検討する高美が丘小学校

高美が丘小中学校での 小中一貫校構想に ついて

【質問】

第3次学校教育レベルアッ

する特定施設や地域密着型サービスも視野に入れて検討する必要があると考える。
③ 介護報酬のアップは、介護従事者の処遇改善が目的であり、介護療養病床の再編成による事業費の減を相殺するものではない。

プランでは、小中一貫教育校の設置検討が掲げられているが、取り組みを伺う。

【答弁】 教育長

小中一貫教育は、児童・生徒への教育効果を高めようとするもので、高美が丘学区は、小学校と中学校の学区が同一で、学校間の距離も近いいため、適した条件と考える。今後は、高美が丘学区への施設一体型小中一貫教育の実現の検討とともに、他地域でも実現の可能性を探りたい。

給食センター調理業務の 民営化方針につ いて

【質問】

① 来年度からの給食調理業務民営化に向けた準備状況と、今後の予定を伺う。

② 調理員の退職補充は行わない方針であるが、民営化のスケジュールに合った職員数の減少なのか伺う。

③ 民営化による食材購入等の変更点と、調理業務委託による経費の削減額を伺う。



東広島学校給食センター

【答弁】 教育長

① 来年9月から、ドライシステム化された小・中規模クラスの3つの学校給食センターで民間委託を進めたい。

② 平成11年度以降、正規調理員は採用しておらず、今年度の正規調理員は必要定数の64%の98名で、不足数は臨時職員等で対応している。今後は、職員数の減少に応じて民間委託を段階的に実施していく計画である。

③ 従来どおり、栄養バランス等を考慮した献立に沿い、安全な食材を購入し、地産地消も積極的に推進する。また、経費は、試算では約1000万円の前減になる。



質問者：小川宏子（公明党）

食のまちづくりと生涯食育の取り組みについて

【質問】

①福井県小浜市では、食文化館を設置し、食文化の紹介や食育講座等を行っているが、本市で建設予定の市民ホールに食文化交流コーナーを設ける考えはないか伺う。

②幼児期、義務教育期における食育の現状を伺う。また、生涯にわたっての食育について、今後の取り組みを伺う。

【答弁】 市長・福祉部長

①市民ホール建設基本構想で掲げている展示スペース等の機能の検討過程で、食文化交流コーナーとしての活用も視野に入れて取り組みたい。

②幼児期では、親子クッキング教室や育児教室等で食育を推進するとともに、義務教育期では、食育推進校で野菜



小浜市で行なわれているキッズキッチン

の栽培や調理実習等の活動を行っている。生涯学習活動としては、大学連携事業や公民館活動における講座等を行っており、今後も食育に係る講座等を実施していく。

教育現場に大学の活用を

【質問】

①全小中学校に1台ずつ配備された電子黒板の活用状況と、教員への研修会の開催状

況を伺う。

②情報教育推進のため、学生のICT支援員や教員をアドバイザーとして活用したモデル校の取り組みを伺う。

【答弁】 学校教育部長

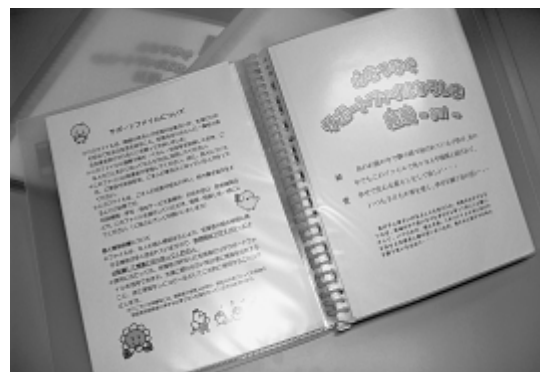
①徐々に日常化が進んでいるが活用頻度に差があり、活用状況を把握しながら各校各フロアに1台を目標に配備を検討する。研修会は昨年度末から開催し、今年度は操作方法と活用事例を繰り返し習得する研修を実施している。

②現在のところ、ICTを活用した授業の推進は各校の情報教育担当者が中心で、学生ボランティア等のサポートも実施している。今後も授業におけるICTの活用を積極的に推進したい。

障がい者用サポートファイルについて

【質問】

サポートファイルは、障がい者の生育歴等を記録するも



障がい者用サポートファイル

のであるが、使いにくいとの声を聞く。そこで、想定している利用対象者数と、利用者の現状に対する認識を伺う。また、活用しやすくするため

【答弁】 福祉部長

サポートファイルは、県内統一モデル様式で作成され、本市では知的障害や発達障害の児童等589人を想定している。約150冊の利用にとどまっているのは、保護者にサポートファイルの必要性や有効性が十分伝わっていないのが最大の原因と考える。今後は、利用者の意見として県とも協議を行うなど、改善の方向で検討したい。



質問者…山下 やました
守 まもる
(威信会)

高屋ジャンクション・インターチェンジの周辺整備

【質問】

高屋ジャンクション・インターチェンジの設置により、地域活性化につながると盛り上がりつつある反面、渋滞や交通事故が多発しているとの声もある。本郷忠海線の交通量の変化の把握はしているか。また、交通量増加に伴い、交差点や杵原踏切、西高屋駅前付近の抜本的な道路計画が必要だと思いが所見を伺う。

【答弁】 副市長

本郷忠海線の交通量は、1日あたり、1万6000台で、約2000台増加しており、交差点には、年内に信号機が設置される予定である。中島小谷線との交差点は、標識や路面標示の検討を行なっている。杵原踏切は抜本的な改良



混雑する杵原踏切付近の道路

は難しいが、少しでも安全性を向上させたい。西高屋駅前の渋滞解消のため、吉行小谷線のバイパス工事や南側駅前広場、南北自由通路の整備を進めたい。

Hibワクチンの公費助成を

【質問】

Hib（ヒブ）は、インフルエンザ菌b型の略称で、肺炎、敗血症、細菌性髄膜炎な

どの感染症を引き起こす。ワクチンは、4回の接種で、約3万円だが、費用対効果として、社会的損失がワクチン費用を上回るとの試算もあるが、助成する考えはないか。

【答弁】 福祉部長

Hibワクチンは、任意予防接種とされており、助成している自治体は、204団体である。厚生労働省では、ワクチンの評価、分析を行い、定期予防接種化に向け検討することとなっており、国の動向を注視していく。

民間資金による

社会資本整備制度の

取り組み

【質問】

今後の国、県の財政状況を勘案すると、本市の負担が予想以上に大きくなり、大幅な修正を余儀なくされる時期が到来した。今後も成長力を維持するには、民間資金の活用が必要である。官と民が知恵と資金を出し合えば、活気が生まれ、都市の発展につながる

PPP (Public Private Partnership) とは、行政と民間のパートナーシップによる官民協働事業手法の総称。PFI、指定管理者制度、公設民営、などがある。
PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設の建設・運営等に、民間の資金、経営能力等を活用する事業手法。

【答弁】 市長

本市では、総合計画で、民間活力の導入を推進するとしている。PPPの中でも、PFIは、公共サービスの向上や事業コストの削減のため、導入手順等を取りまとめているが、リスクも含めた官民の適切な役割分担が必要と考えている。実施にあたり、技術面、財産管理、契約、財政等の専門知識を要する課題も多く、総合的に調整、推進、検討する内部組織を設置し、直営にこだわることなく、最適な事業手法を選択し、導入を図っていききたい。



質問者：宮川 誠子（威信会）

公共の意味を

問い直せ

— 誇りを取り戻せ —

【質問】

社会の一員として生きる限り、全ての人は公共的存在であるが、行政こそが公共だという固定観念が生まれ、様々な弊害が出ている。行政は、社会全体が円滑に機能するよう調整する役割を担うという認識の下、4点伺う。

東広島市職員人材育成基本計画に掲げる
目指す職員像

「社会変化に対応できる職員」

- 1 変革しながら新たな領域へと踏み出すことのできる職員
- 2 失敗を恐れることなく困難に立ち向かうことのできる職員
- 3 社会全体への広い視野をもつことのできる職員
- 4 異質なものを受け入れることのできる職員
- 5 人と社会に対して豊かな感性をもつことのできる職員
- 6 コスト意識を認識できる職員
- 7 明確な理念にもとづいてビジョンを語ることのできる職員

- ① 自分の立場を明確にした上で、その立場を横において判断することが公平な判断である。職員の判断基準となっている中立・客観・公平についての深い認識を求める。
- ② マニュアルや惰性で行動する単純思考により思考停止が蔓延している。前年どおりの事業内容では予算をつけられないなどの、事業内容を考えさせる仕組みはつくれないか。
- ③ 官では、正しいことが唯一絶対の価値観とされているようだ。このため、責任回避の手續論のみに万全を期し、事態に即した実質合理性を度外視して、民間のようなユニークな発想は出ない。もはや、責任回避の手續論に終始するのはやめるべきではないか。
- ④ 今後の激動の時代に向けて、行政マンとしての誇りを取り戻し、果敢に取り組み勇氣を持ってもらいたい。そのため、懸案の重要課題では、その課題のみ担当する職員を市長の指揮命令下に置き、解

決の道筋がつくまでの特命としてはどうか。

【答弁】市長

- ① 市民ニーズが複雑・多様化する中、公平、中立性などに留意しながら、主体的に市民視点で責任を果たすよう、人材育成に取り組んでいる。
- ② 行政は、社会変化を的確にとらえ、先駆性や創造性を持つ必要がある、意識改革や組織風土改革に努めている。
- ③ 行政システムは、全体の利益への配慮と法令など一定の基準が必要であるが、個別事情、特殊な条件に臨機応変に対応できるよう市民視点で実効性のあるものにした。
- ④ 人材育成基本方針で、失



安芸津支所

合併後5年、 新市の一体感は 醸成できたか

【質問】

合併して5年、職員は本庁に集約され、支所は合併前のエリアを手薄な人員で賄い、機能不全に陥っている。本庁で全てのエリアを管轄し、支所は、市民と本庁とのパイプ役に徹してはどうか。

【答弁】副市長

合併に伴う急激な変化を避けるため、段階的に機能や業務を本庁に集約してきた。今後は、機動的な組織体制の確立が必要であり、支所は、地域住民のニーズの把握や市民協働の推進など重要な役割を担っていく。



質問者…鷺見 侑 (威信会)

公共交通のあり方 — 広域交通の 将来像は？

【質問】

本市には、多様な交通機関など有利な都市基盤があるが、厳しい社会情勢を考えると、何らかの方策が必要と思う。現状は、拠点が分散し、ほとんどが自動車で移動しており、LRTなどの軌道系の公共交通システムを導入し、拠点を結ぶべきだと考えるが、所見を伺う。また、民間と手を携えることで、人口増に伴った公共交通システムを構築できると思うが、どうか。

【答弁】 市長

本市は、広島県の交通の要衝で恵まれた環境にあるが、市内拠点間の移動や隣接する都市間の移動は自動車利用が主である。このような中、JR駅等の交通結節点での公共

交通機関の相互連携機能の強化や輸送力の充実が、喫緊の課題である。将来の高齢化、地球温暖化対策を見据え、中心部に商業施設、行政機能等を集約させたコンパクトな都市形成と拠点間の時間的な距離を短縮する公共交通の充実のため、有効な公共交通の導入の可能性等の調査も進める。また、民間事業者との共同については、過去に、採算性の面から断念した経緯があるが、調査の結果を踏まえて、本市の交通体系のあるべき姿を見定めていきたい。



富山市で運行されているLRT

林業について

【質問】

林業は、所有者の高齢化や採算性等の問題を抱えている。山の荒廃は、災害等にもつながるため、計画的で具体的な対策はできないか。

【答弁】 産業部長

林業経営の自立は難しいと考えるが、森林を次世代に継承すべき貴重な財産ととらえ、「ひろしまの森づくり事業」による間伐や森林整備等を進めている。また、多数の森林ボランティア団体への支援も行っていきたい。

自給率向上のための 農業対策

【質問】

小麦、トウモロコシは、輸入問題が発生しており、食料問題が日本のアキレス腱にな



市内の小麦畑

らないためにも、国に頼らず、地方自治体が独自に自給率確保に向けた取り組みをする時代に来ていると思う。広大な休耕田や後継者問題への対策も含め、小麦とトウモロコシを奨励品目とし、農家の経営支援と自給率向上の独自施策を実施してはどうか。

【答弁】 産業部長

トウモロコシは、米との作業時期が同じで収穫量にもむらがあり本格的な取り組みは難しい。小麦は、米と共用でき自給率向上への効果も高いので、品質向上と安定生産へ取り組み。担い手の育成のために、集落法人化、農業外企業の参入等を推進する。

平成22年
第3回定例会

消防庁舎関連 3議案 可決!!

— 庁舎棟建築・電気・機械工事の請負契約を締結 —

平成22年第3回（9月）定例会では、市長から提案された議案30件、委員会提出議案1件の計31件の議案と、議長発議1件が上程されました。定例会初日には29議案が上程され、承認案1件、諮問3件、同意案2件、委員会提出議案1件は初日に審議し、それぞれ可決しました。また、議長発議1件を提案どおり可決しました。また、消防庁舎新築工事の請負契約などの21議案は、9月14日から17日までの各常任委員会において審査を行いました。

9月21日には、定例会初日に各常任委員会に付託された案件について各委員長の報告、討論、採決を行い、すべて提案どおり可決しました。

その後、平成21年度の決算2件、ブロードバンド施設幹支線敷設工事の請負契約の議案1件の合計3件が追加提案

されました。決算2件については、これらの審査のため、12名の委員で構成する平成21年度決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査とすることになりました。また、請負契約の議案については、総務委員会において審査を行い、委員長の報告、討論、採決を行い、提案どおり可決しました。

■第3回定例会で議決した案件

● 条例案	3 件
● 予算案	7 件
● 承認案	1 件
● 諮問	3 件
● 同意案	2 件
● その他	12 件
● 委員会提出議案	1 件
● 議長発議	1 件

■第3回定例会の日程

9月6日（1日目）	開会、会期の決定、議案説明、承認案採決【承認可決】、諮問採決【適任可決】、同意案採決【同意可決】、議案付託（常任委員会）、委員会提出議案採決【原案可決】、議長発議採決【原案可決】
9月8日（2日目）	一般質問
9月9日（3日目）	一般質問
9月10日（4日目）	一般質問
9月13日（5日目）	一般質問
9月14～17日	付託議案の常任委員会審査
9月21日（6日目）	常任委員長報告—議案採決【原案可決】、議案説明、平成21年度決算特別委員会設置・委員の選任・議案付託【閉会中の継続審査】議案説明、議案付託（常任委員会）、付託議案の常任委員会審査 常任委員長報告—議案採決【原案可決】、閉会

【総務委員会付託案件】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎地域自立促進計画の策定 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負契約の締結（消防庁舎新築工事（庁舎棟建築）） <p>〈賛成討論〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 落札価格が他社と大変開き過ぎることが指摘され、失格が10社以上あり、入札制度の改善が必要と考えるが、今のところ本契約の不正な情報も伝わっておらず、賛成とする。 ・ 13社応札があって、多くの大手企業が積算して7億円台としたにもかかわらず、12社が失格または無効となり、9億円余りで落札された。昔は口ききな 	<p>ど不透明さがあったので、入札制度をいろいろと研究し、低入札価格調査制度を採用しているが、業者に聞いても、あまり納得してないということである。厳しい財政の中で2億円も違うのは、現状の経済状況を見ながら大いに再考していただきたいが、本市は委員会主義であり、委員会で賛成している以上、反対というわけにはいかないので、賛成とする。</p>	原案可決
<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負契約の締結（消防庁舎新築工事（電気）） 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負契約の締結（消防庁舎新築工事（機械）） <p>〈賛成討論〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械工事は、28社応札して16社も無効となっており、やはり問題がある。公共事業は雇用や地域経済を支えており、地元企業の育成とかいろいろ考慮して入札はされるべきであるが、地元 	<p>業者は全部無効になっている。そういう入札のあり方は見直すべきだと思う。今回の最低制限価格制度、低入札価格調査制度は、大いに再考の余地があると思ひ、クレームをつけて賛成とする。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負契約の変更（ブロードバンド施設幹支線敷設工事（第2期）） <p>〈反対討論〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共産党は、光ケーブル事業に反対してきた経緯があり、電柱の支柱の新設が約200本減り、契約額が1,200万円近く 	<p>安くなったとしても、住民ニーズの向上には影響があるとは思われず、5億1,382万5,900円にも達する本契約に反対とする。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料条例の一部改正 		

【市民経済委員会付託案件】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島中央環境衛生組合理約の変更 		原案可決
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居表示を実施する市街地の区域及びその区域における住居表示の方法を定めること 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町及び字の区域の廃止並びに町の区域の設定 		

※ 委員会での審査内容は、P25・P26の「委員会での審査概要」をご覧ください。

【建設委員会付託案件】

<ul style="list-style-type: none"> ・市道の路線の廃止（下三永22号線） 		
<ul style="list-style-type: none"> ・市道の路線の認定（寺家南54号線ほか7路線） 		
<ul style="list-style-type: none"> ・請負契約の締結（江熊2号汚水幹線建設工事） 		
<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市公共下水道条例の一部改正 <p>〈反対討論〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧町に都市計画税が導入されたばかりで、さらに下水道使用料が値上げされると、住民負担はますます増大し、住民の福祉の増進とはならない。 ・何年か前、上水道の使用料が統一料金にされた。今回、公共下水道と特定環境保全公共下水道(以下：特環下水道)に差があるのはおかしい。また、下水道は法律によって接続義務がある中で、使用料に差があることは納得でき 	<p>ない。</p> <p>さらに、特環下水道は、100m³を超えても、公共下水道のように使用料の率が下がらないのは、その地域に大企業が進出することを阻害する。なにより一番問題は、合併後6年目に入り、一体性が芽生えてきている中で、周辺地域の特環下水道事業の値上げ率を高くすることは、一体性に大きく水を差すものと思ひ、受益者負担という原則に反対ではないが、内容に反対する。</p>	原案可決
<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市公共下水道区域外流入分担金に関する条例の一部改正 <p>〈反対討論〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域外からの接続の分担金は、合併以前の金額を継承しているが、同じものであれば、統一していくべきである。 <p>〈賛成討論〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道区域にはすべて都市計画税がかかり、特環下水道区域にはその負担はない。維持管理費に対する使用料収入の割合は、特環下水道事業で30%程度であり、経営の観点から、維持管 	<p>理費を使用料で賄えるよう努力する必要がある。また、農業集落排水事業の使用料はもっと高額であり、小型合併浄化槽の場合のランニングコストは、ほとんど同額である。なお、この不況の時代に、汚水処理費用の増額を求めざるを得ないことについては説明責任があり、あわせて、維持管理費を節減することを要望し、賛成の討論とする。</p>	

【委員会への付託を省略した案件】

<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認（一般会計補正予算（第3号）（歳入歳出予算の変更）） 		承認可決
<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること 高屋町高屋堀2389番地2 <p style="text-align: right;">ひやま のぶお 檜山 伸男</p>		適任可決
<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること 高屋町宮領536番地 <p style="text-align: right;">さかた あやこ 坂田 綾子</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること 福富町下竹仁2317番地 <p style="text-align: right;">かど しゆんたろう 角 春太朗</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会委員の選任の同意 西条西本町28番1-602号 <p style="text-align: right;">ふじた えみこ 藤田 恵美子</p>		同意可決
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会委員の選任の同意 西条町寺家4480番地9 <p style="text-align: right;">かたやま あきおみ 片山 昭臣</p>		

●平成22年度一般会計補正予算（第4号）を可決しました

（総務委員会付託）

補正額 25億1,492万3千円増 補正後の総額 716億4,504万1千円

（主な補正内容）

- ・ 民生費（豪雨災害に伴う被災者生活再建支援金の給付等） 1億1,256万9千円増
- ・ 衛生費（低所得者の新型インフルエンザ予防接種費用の助成等） 5,406万円 増
- ・ 労働費（緊急雇用対策等） 9,434万4千円増
- ・ 災害復旧費（集中豪雨による土木施設等の復旧経費等） 9億7,885万9千円増

〈反対討論〉

保育士を募集しても非正規雇用ではなかなか集まらず、待機児童が解消されない原因の1つになっている。多様な保育ニーズを公立保育所が担い、10年、20年と働き続けられる

ベテラン保育士が活躍できる雇用環境への改善が、やがて入所してくる子どもの福祉の増進につながると考え、保育所の民営化予算が盛り込まれている本予算に反対とする。

委員会での主な意見・質疑応答

【意見】

- ・ 深刻な問題となっている有害鳥獣被害の対策の充実をお願いしたい。など

Q 水道事業会計への補助について、基準はあるのか。

A 集中豪雨による災害復旧経費相当額の補助であり、基準は今まで設けていなかったが、現在水道局と協議を行っている。

●平成22年度特別会計補正予算を可決しました

会計名（補正回数）	補正額	補正後の総額	付託委員会
公共下水道事業（1）	1,173万4千円増	70億4,197万8千円	建設
寺家地区土地区画整理事業（1）	5,480万円増	5億8,776万4千円	
国民健康保険（1）	8,897万9千円増	144億8,100万3千円	文教厚生
老人保健（1）	2,600万9千円増	3,206万円	
介護保険（1）	5,185万1千円増	98億4,516万7千円	

●平成22年度東広島市水道事業会計補正予算（第1号）を可決しました（建設委員会付託）

区分	補正額	補正後の総額
収益的収入及び支出	収入	1,000万円増 45億1,740万1千円
	支出	1,000万円増 43億6,543万4千円

委員会提出議案を可決しました

●地方財政の充実・強化を求める意見書の提出

1 セーフティネット対策の充実など、今後増大する財政需要を取り入れ、平成23年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。

2 国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と地方交付税確保など、抜本的な対策を進めること。

3 「地域活性化・雇用等臨時特例費」などに相当する額を地方財政計画・地方交付税措置に取り入れ、自治体が雇用対策に取り組める環境整備を行うこと。

4 景気対策を通じて拡大する公共事業に対して、地方負担を増加させることのないよう十分な財政措置を講じること。

議長発言を可決しました

●議員派遣

友好都市親善訪問、議会会報委員会行政視察にそれぞれ議員を派遣するもの。

総務委員会審査

市の入札制度に警鐘！

～消防庁舎新築工事にかかる請負契約～

●請負契約の締結

消防庁舎新築工事に係る請負契約3件を締結するもの

【庁舎棟建築】

・契約金額

9億7912万5000円

・契約の相手方

奥村・てらお

特定建設工事共同企業体

主な意見・質疑応答

Q 落札者以外のすべての入札参加者が失格の理由は？

A 低入札価格調査制度の適正な履行確保の基準による失格が10社、技術者配置の基準、指名停止の基準による失格が各1社である。

Q 最高価格の入札者が落札した問題はないか。

A 市の基準に則り決定した。

【電気設備工事一式】

・契約金額

2億7804万円

・契約の相手方

(株)関電工関西支店広島営業所

【機械設備工事一式】

・契約金額

2億2712万1300円

・契約の相手方 (株)三幸社

【3件とも全会一致で可決】

●請負契約の変更

ブロードバンド施設幹支線敷設工事(第2期)の請負契約の金額を変更するもの

・変更前契約金額

5億2573万5000円

・変更後契約金額

5億1382万5900円

・減少額

1190万9100円

主な意見・質疑応答

Q 電柱の新設本数が減ったとの説明だが、設計段階でわかっていなかったのか。

A 作業中に電柱の新設が不要となることもあり、最終的に設計本数を下回った。

【全会一致で可決】

●請負契約の締結(追加提出)

ブロードバンド施設幹支線敷設工事(第3期)の請負契約を締結するもの

・契約金額

3億8783万8500円

・契約の相手方

富士通ネットワークソリューションズ(株)中四国支店

【全会一致で可決】

●手数料条例の一部改正

消防法に基づく危険物施設の設置許可等に係る申請手数料の額を引き下げるもの

【全会一致で可決】

市民経済委員会審査

●広島中央環境衛生組合規約の変更

監査委員の定数を2人から3人に改定し、組合議会から選任の監査委員を1人増やすため、組合規約を変更するもの

主な意見・質疑応答

Q 組合は設立されて1年も経っていないが、規約を変更する喫緊の理由は何か。

A 厳しい財政状況の中、監査体制を強化し、より適正な財政運営と会計処理に努めるため。

【全会一致で可決】

●住居表示を実施する区域及びその方法を定めること

住居表示を実施する市街地の区域として、八本松町飯田の一部及び宗吉の一部の区域を新たに定め、住居表示の方法を街区方式とするもの

【全会一致で可決】

主な意見・質疑応答

●過疎地域自立促進計画の策定
福富町、豊栄町及び河内町において、過疎地域自立促進計画を策定するもの

社会情勢や地域実情に合わせて、計画変更も適切かつ柔軟に対応していく必要がある。

【全会一致で可決】

●町及び字の区域の廃止並びに町の区域の設定

河内町入野の一部の町及び字の区域を廃止し、その区域を街区方式による住居表示に新たに設定するもの

主な意見・質疑応答

Q 住居表示の実施にあたり町名が入っていないが、基準はあるのか。

A 親しみやすい名前であるなどの概念的な実施基準はあるが、あくまで、その地域の住民の合意に基づいて決められるものである。

【全会一致で可決】

●市道の路線の廃止・認定

- ・廃止路線
下三永22号線
- ・認定路線
寺家南54号線ほか7路線

【全会一致で可決】

●請負契約の締結

- 公共下水道事業江熊2号汚水幹線建設工事の請負契約を締結するもの
- ・契約金額
6億795万円

建設委員会審査

下水道使用料値上げに賛否両論

- ・契約の相手方
鴻池・上垣

特定建設工事共同企業体

主な意見・質疑応答

Q 既に下水管が敷設されていると思うが、何か不都合があつて、今回やむを得ず工事をするのか。

A 現在マンホールポンプを設置しているが、故障等による溢水事故が度々あつたことや、将来、西条東で下水道需要が増大すると見込み、工事を行うこととした。

【全会一致で可決】

●公共下水道条例の一部改正

経営の健全化を目的に、使用料を引き上げるもの

主な意見・質疑応答

Q 農業集落排水も含め、市全体で下水道行政の将来計画を考へるべきでは？

A 下水道部としては所管を一本化し、効率的な運営をしたという考えは持つており、汚水適正処理構想調整会議の中で、全庁的に話は進めている。

で二重払いしているような状況であることを考えると、ある程度の負担をお願いするのはやむを得ないと考え、賛成する。

【全会一致で可決】

●公共下水道区域外流入分担金に関する条例の一部改正

都市計画税が賦課されている区域の内外における負担の衡平のため、区域外流入に係る分担金の額を改定し、高屋町白市の公共下水道が整備された区域で新たに分担金の額を定めるもの

主な意見・質疑応答

Q 地域によって公共ます1基あたりの分担金に差が生じている理由は何か。

A 分担金額は合併時のものを引き継いでいる。

【全会一致で可決】

賛成討論

下水道使用料より高い維持管理費を全額自己負担している小型合併浄化槽設置者は、一般会計からの繰り入れを行っているその他の汚水処理事業の費用ま



安芸津浄化センター

欧州都市 行政視察報告

全国市議会議長会主催の欧州都市行政調査団として、イギリス、フィンランド、ドイツの各都市を訪問した。

◆イギリス

イギリスには、成文化された憲法がなく、習慣や判例により政治が行なわれる。地方自治体の構造は、都道府県と市町村の二層制の日本に対し、一層制と二層制が混在している。中でもロンドンには、1市32区で構成されるが、GLAという広域的な総合調整などを行なう組織があり、特殊な形態となっている。440の自治体のうち11団体のみが市長公選制で、その他では、議員の中から市長が選ばれる。議員は名誉職で原則的な報酬はないが、例外として、フルタイムで従事する場合は給与が支払われている。

・ミルトンキーンズ市

（都市開発計画住宅政策等）

新都市法に基づいて33か所開発されたニュータウンの中

イギリス・フィンランド・ドイツの都市環境整備、自然環境保護、高齢者福祉などを調査研究

やました
山下

まもる
守

期間…6月30日から7月8日まで

で最も成功した市である。国が設立した開発公社（官公庁ではない）が、国から資金を借りて開発し、インフラ整備などを行なう義務をおった。開発公社は、その後解散し、この区域は、97年に県から独立して、単一自治体となった。

◆フィンランド

（自然環境教育・子育て支援）

フィンランド共和国は、大学まで授業料を無償化するなど福祉サービスが充実した福祉国家で、一見すると理想的



フィンランド ボルヴォー市役所

に見えるが、若者の失業者がかなり多いのは意外だった。

エスポー市では自然環境教育について、また、ボルヴォー市では子育て支援について、レクチャーを受けた。訪問したキツサンクルマ保育園は、年中無休で、午前5時半から10時半まで開いており、最大10時間預けられる。

◆ドイツ

（緑化政策、高齢者福祉）

ドイツ連邦共和国は、3つの都市州と13の広域州で構成され、基本的な自治権は法律で保障され、基本的な考え方は、地方でできることは地方で、できないことは州または連邦で行なうという補完性である。議員は名誉職だが、市によっては報酬を支給したり、議員を職員として任命し執行権を持たせたりする制度もあり、議会と首長の役割分担が地方自治体によって異なっていた。

カールスルーエ市を訪問



ドイツ カールスルーエ市役所

し、ビオトープなどの緑化政策、世界的に有名な都市交通システムについて、また、ハッタースハイム施設を訪問し、高齢者福祉の現状、問題点のレクチャーを受けた。

フランクフルトの日本国領事館では、欧州から見る日本について意見交換した。

最後に、欧州各都市における地方自治の実態及び行政施策、地方議会の実情を肌で感じ、日本との違いを実感する有意義な研修であった。

行政視察報告

総務委員会

●日時／7月21日～7月23日

●視察地／

日田市・福岡市・可児市

大分県日田市では、日田市民文化会館「パトリア日田」について、福岡県福岡市では、応急手当市民サポーター制度と揺れやすさマップについて、岐阜県可児市では、可児市文化創造センターについて視察を行なった。可児市では、劇団や交響楽団と地域拠点契約を締結し、ホールでの公演に加え小学校や福祉施設での草の根交流も実施していた。

文教厚生委員会

●日時／7月21日～7月23日

●視察地／

福井市・野々市町・小浜市

福井県福井市では、福井市地域交流プラザ「アオツサ」について、石川県野々市町では、野々市町教育ユニバーサルプランについて、福井県小浜市では、食育の取り組みについて視察を行なった。小浜

市では、地域振興策の資源として食に着目し、生涯教育、地域コミュニティの醸成など様々な面で成果を出している。特に就学前の子ども向けの「キッズ・キッチン」では、単なる調理実習に留まらず、食とは他の命をいただくことという、生きることとは何かを体得する場となっている。



文教厚生委員会 行政視察（小浜市）

市民経済委員会

●日時／8月10日～8月12日

●視察地／

大津市・富山市・金沢市

滋賀県大津市では、大津市地球環境保全地域行動計画（アジェンダ21おおつ）について、富山県富山市では、エ

コタウン事業について、石川県金沢市では、農業支援施策について、視察を行なった。富山市では、事業の核であるエコタウン産業団地で、団地内で廃棄物を他の分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにする「ゼロ・エミッション化」に取り組んでいた。

建設委員会

●日時／7月21日～7月23日

●視察地／

酒田市・山形県・天童市

山形県酒田市では、浄化槽雨水貯留施設転用補助金について、山形県庁では、高速度路からの救急車退出路について、山形県天童市では、芳賀土地区画整理事業について視察を行なった。山形県の高速度路からの救急車の退出路は、年間600回以上利用され、1分1秒を争う救急患者にとっては、大変重要なものとなっている。

議会運営委員会

●日時／8月18日～8月20日

●視察地／横須賀市・栗山町

神奈川県横須賀市と北海道

栗山町で、議会運営と議会の改革及び活性化の取り組みについて視察を行なった。平成18年5月に全国で初めて「議会基本条例」を制定した栗山町では、今後、議会の役割が広範囲で、責任も重くなるという認識の下、インターネットによる議会のライブ中継や監視型議会からの脱皮を図り議員自らの力量を上げるための政務調査の導入等、様々な改革を進めていた。また、町民との意見交換のための一般会議、議会モニターを設置や、議会サポーターの導入など議会基本条例に掲げたものを着実に実践していた。



議会運営委員会 行政視察（栗山町）

市民の声

農用地の廃材撤去を

西条町寺家 景山かげやま 篤夫あつお

寺家前谷の農業振興地域、二反歩余りの農地が、産業廃棄物で埋立て、十数年放置されてきたが、解体業者が「農業をします」と言って、農業委員会の許可を得て農地を取得。農業をしないで、廃材を持ち込み山積しています。周りの住民から「農業の邪

魔をする」「危険を感じる」「農地法は守らなくて良いのか」等の苦情が殺到。

平成22年2月15日付けの中国新聞へ、「後を絶たぬ農地違法転用」と当地が報道されました。

今迄、色々と手立てを打ちましたが、解決しませんでした。法律を守らない人に負けてたまるか、前谷自治会は最後の望みを込めて、132名の署名を添えて、東広島市長へ嘆願書を提出しました。

難民

黒瀬町津江 藤岡ふじおか 光子みつこ

最近難民という言葉をよく聞く。情報難民、買物難民、災害難民、e t c. いずれも高齢者の別称のように思える。パソコンのできない私は、さしずめ情報難民である。まだハンドルが持てるので、買物難民はまぬがれている。大きな地震や水害があったら、走ることができないので、災

害難民である。

とりわけ暑い今年の夏は、熱中症での死亡者が多く、高齢者に集中している。これも名づければ猛暑難民とも言おうか。悲惨なのは、エアコンのない高齢者の死である。この人達を救う手だてはなかつただろうか。もう一度、家族や地域の絆をしっかりと確かめて、この東広島から、黒瀬から難民という悲しい言葉を、払拭したいものである。

議会の動き

平成22年7月29日～平成22年10月26日

- 8・3 島根県浜田市議会来市
- 8・5 千葉県我孫子市議会来市
- 8・6 埼玉県川口市議会来市
- 8・9 市民経済委員会行政視察（～11日）
- 8・18 議会運営委員会行政視察（～20日）
- 8・20 大阪府貝塚市議会来市
- 8・24 議会運営委員会
- 8・27 総務委員会協議会・総務委員会
- 8・30 文教厚生委員会協議会・文教厚生委員会
- 8・31 市民経済委員会協議会・市民経済委員会
- 9・1 建設委員会協議会・建設委員会
- 9・2 新庁舎建設特別委員会・議会運営委員会
- 9・6 平成22年第3回定例会（1日目）
- 〃 議会全員協議会
- 9・8 平成22年第3回定例会（2日目）
- 9・9 平成22年第3回定例会（3日目）
- 9・10 平成22年第3回定例会（4日目）
- 〃 会派会長会議
- 9・13 平成22年第3回定例会（5日目）
- 9・14 文教厚生委員会
- 9・15 市民経済委員会
- 9・16 建設委員会
- 9・17 総務委員会・総務委員会協議会
- 9・21 市民経済委員会・議会運営委員会
- 〃 平成22年第3回定例会（6日目）
- 〃 総務委員会・総務委員会協議会
- 〃 議会会報委員会
- 9・22 新庁舎建設特別委員会
- 9・27 決算特別委員会（財務部・総務部）
- 9・28 決算特別委員会（生活環境部・企画振興部）
- 9・29 決算特別委員会（福祉部）
- 9・30 決算特別委員会（産業部）
- 10・1 決算特別委員会（建設部・都市部・下水道部）
- 10・4 決算特別委員会（教育委員会）
- 10・5 決算特別委員会（消防局）
（水道局 質疑、採決）
- 10・6 決算特別委員会（総括質疑、採決）
- 10・8 総務委員会
- 10・14 福岡県久留米市議会来市
- 10・15 議会全員協議会・議会運営委員会
- 10・19 福井県福井市議会来市
- 10・21 三重県いなべ市議会来市
- 10・22 長野県松本市議会来市
- 10・26 議会会報委員会

福富パークゴルフ場オープン！

9月4日に、福富ダムの湖畔にある、「福富パークゴルフ場」がオープンしました。

しゃくなげコースとあじさいコースの全18ホールがあり、連日多くの利用客が訪れ、湖畔を眺めながら、芝生の上で、ゆったりとプレーを楽しんでいます。



平和・非核兵器都市宣言
人権尊重都市宣言
東広島市

議会 豆知識

◆政務調査費◆ せいむちょうさひ

議会の活性化と議員の調査研究活動の充実のため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し交付される補助金である。

本市は、議員1人当たり月額2万5千円で、1年分の30万円がまとめて各会派に交付される。用途は、調査研究費、調査旅費、資料購入費、広報費など、明確に規定されている。なお、年度終了後、議長に収支報告書（領収書の写し添付）の提出が義務付けられており、残額があれば、返還することになっている。透明性向上のため、報告書を公開する市議会も増えている。

市議会からのご案内

●ホームページで「録画中継」公開中
ホームページで本会議の録画中継をご覧いただけます。また、各支所、志和・高屋出張所で、ビデオをご覧いただけます。

●本会議・委員会を傍聴してみませんか

【本会議】席数：42席 車椅子用2席
次の本会議は、12月6日（10時から）

【委員会】席数：5席 車椅子可

委員会の日程は、ホームページの議会日程をご覧ください。

傍聴ご希望の方は、当日、議会事務局で受付をしてください。

※ 傍聴にあたり、手話通訳をご希望の方は、傍聴希望日の3日前までにお申し込みください。

●本会議の「会議録」を閲覧できます

閲覧できる場所は、議会事務局・各支所の地域振興課・市立中央図書館や広島県立図書館、ホームページでも閲覧できます。

東広島市ホームページアドレス

<http://www.city.higashihiroshima.hiroshima.jp/>

●市議会だより、ホームページに関するご意見・感想をお寄せください。

〈連絡先〉東広島市議会事務局

〒739-8601 東広島市西条栄町8番29号

電話082-420-0966 FAX 082-424-9465

編 集 後 記

最近、外国為替相場により円高が急速に進み、地域の社会経済に陰りが出て参っています。外国への輸出依存度の高い自動車メーカーは、国内から海外生産にシフト変更、失業者や賃金の減少するケースが生じ、百貨店売上高も4.5%の減少傾向など消費マインドに影響を与えています。私達議員は、経済動向を察知し、ムダを省き効率的な財政運営が図られるよう舵取りをして参ります。

中曾 義孝